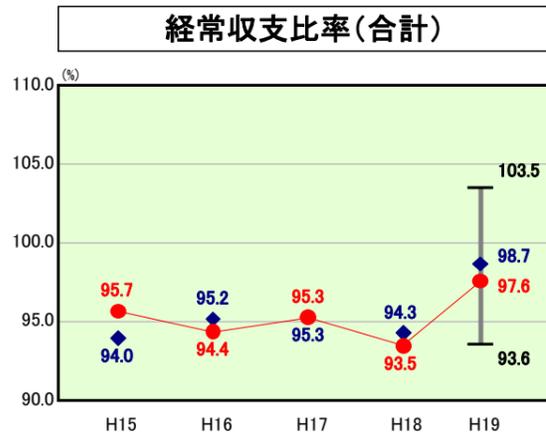


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県

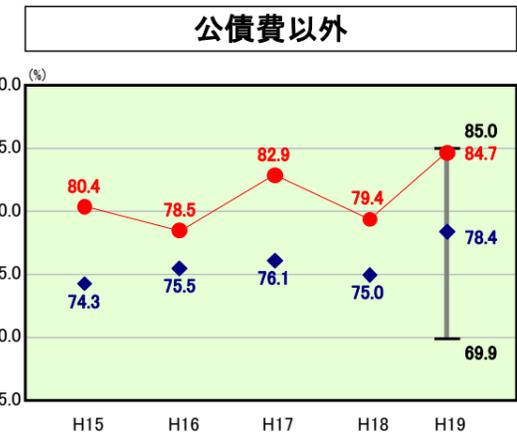
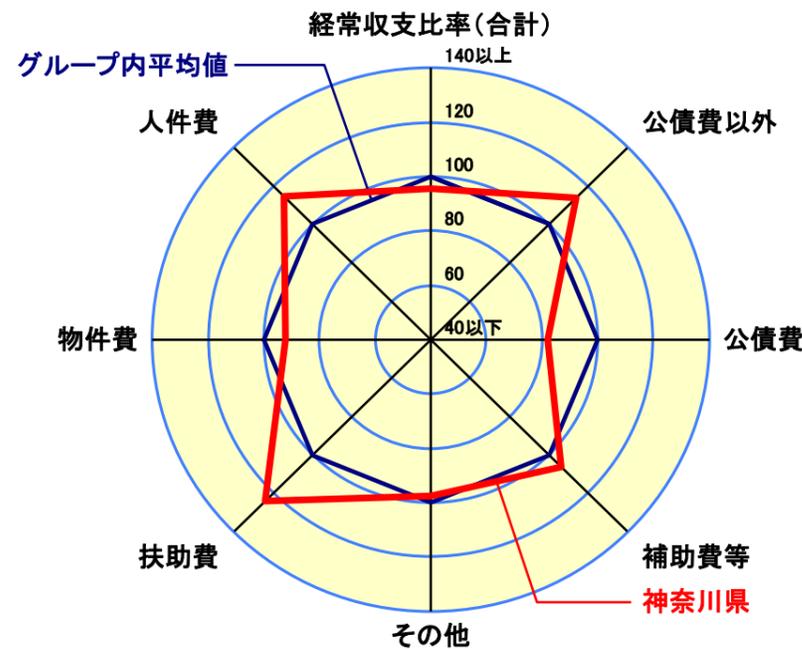
経常収支比率の分析



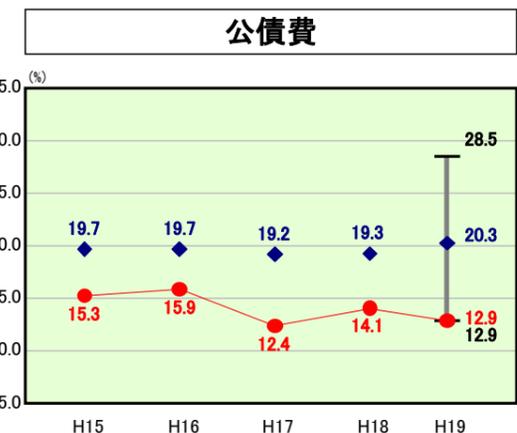
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ⊥
グループ内最小値 ⊥

人口	8,798,289 人(H20.3.31 現在)
面積	2,415.84 km ²
歳入総額	1,777,724,494 千円
歳出総額	1,765,093,976 千円
実質収支	4,742,478 千円
グループ (年度毎)	H15 I H16 I H17 I H18 I H19 I

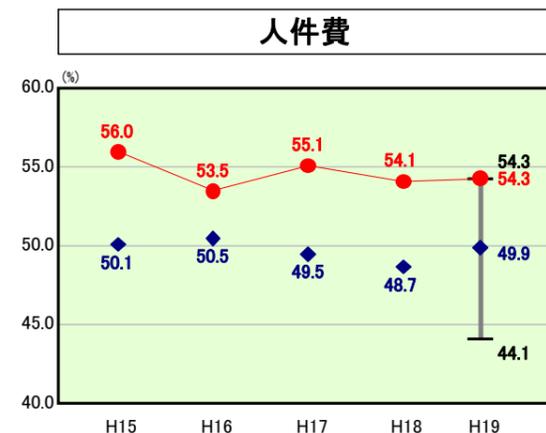
H19グループ内順位 7/17
都道府県平均 94.7



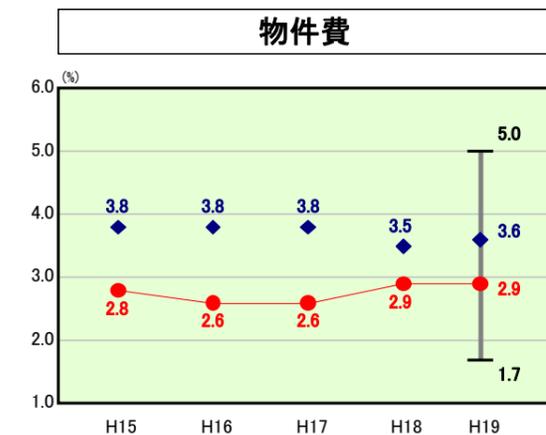
H19グループ内順位 16/17
都道府県平均 72.0



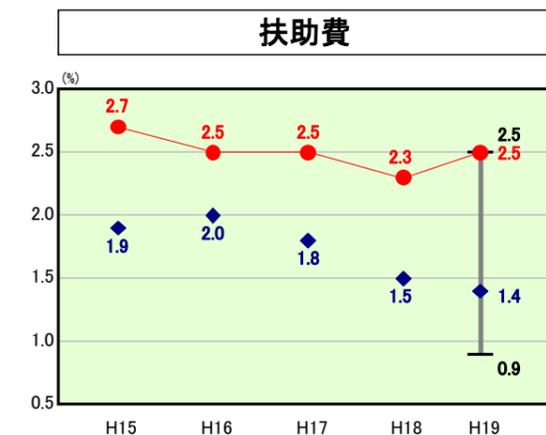
H19グループ内順位 1/17
都道府県平均 22.7



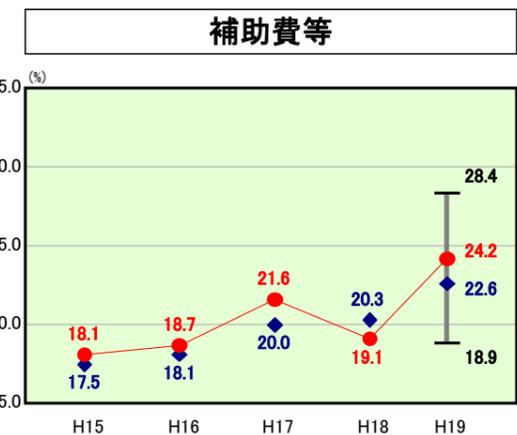
H19グループ内順位 17/17
都道府県平均 44.4



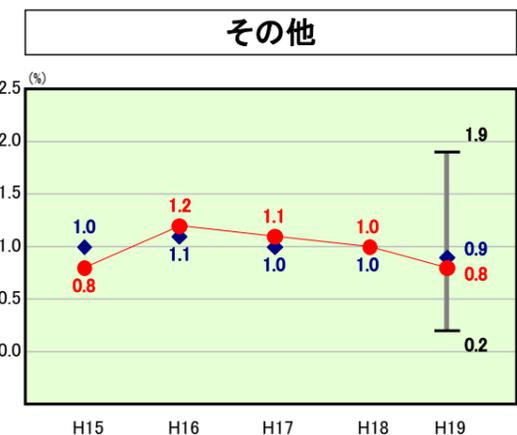
H19グループ内順位 3/17
都道府県平均 3.7



H19グループ内順位 17/17
都道府県平均 1.5



H19グループ内順位 15/17
都道府県平均 21.0



H19グループ内順位 8/17
都道府県平均 1.4

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、
IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満〕

分析欄

【人件費】
本県では、横浜市、川崎市の2つの大きな政令市があり、人口規模に応じた多数の教職員や警察職員を配置しているため、類似団体に比べて、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。ただし、県民一人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用は83,134円と、類似団体内で最も低い金額となっている。今後も引き続き、職員数の削減など、人件費抑制への取組みを進めていく。

【物件費】
これまでの行財政改革の取組みの結果、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、徹底した行財政改革に取り組んでいく。

【扶助費】
本県は、人口が多く、児童保護措置費等の対象者数が多いことなどから、類似団体平均を上回っている。近年、生活保護扶助費等が減少していることから、扶助費に係る経常収支比率は漸減傾向にあったが、障害者自立支援関係費の増により平成19年度は増加している。県民生活への影響が大きいことから、今後も適切に対応していく。

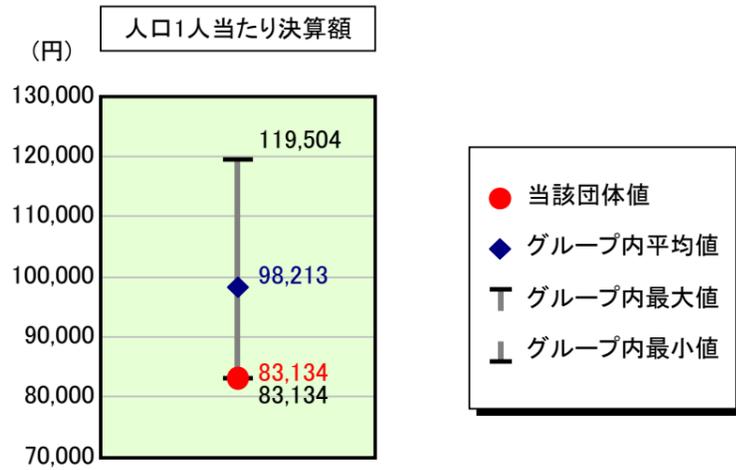
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率は、病院事業会計に対する負担金や補助金の見直し等により、平成15年度は減少したが、その後、三位一体の改革や社会保障制度改革に伴い、県負担は増加している。平成18年度は、補助金の見直しや指定管理者制度の導入の影響により減少していたが、平成19年度は、介護給付費負担金の増により増加している。今後も、県と市町村の役割分担や団体への補助の必要性などを考慮し、補助金の見直しを引き続き進めていく。

【普通建設事業費】
普通建設事業費は、国の公共事業費の削減や、県単独土木事業の重点化などにより、減少傾向にある。本県の場合、法令に基づき、国・県道の管理を2つの政令市が行っているため、県民一人当たりの決算額は、グループ内平均を下回っている。引き続き、県民生活への影響に配慮しながら、事業を厳選して、必要な事業費を確保していく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



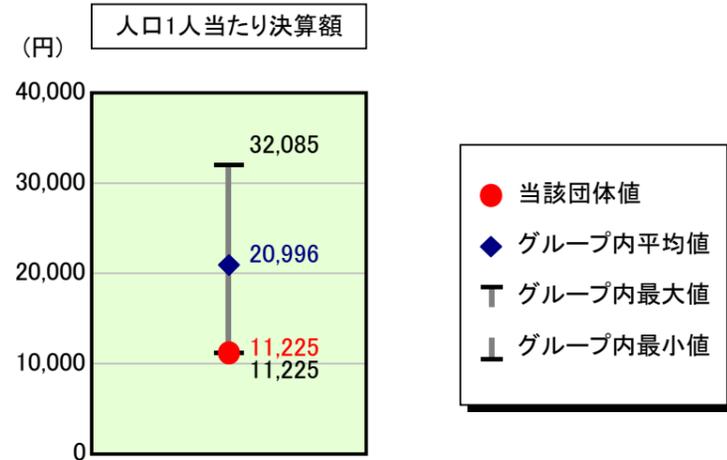
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	816,089,510	92,755	107,135	▲ 13.4
賃金(物件費)	602,138	68	236	▲ 71.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	574	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	568,581	65	77	▲ 15.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,539,483	402	1,049	▲ 61.7
▲退職金	▲ 89,360,779	▲ 10,157	▲ 10,857	▲ 6.4
合計	731,438,933	83,134	98,213	▲ 15.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	825.99	1,031.48	▲ 205.49
ラスパイレス指数	102.1	100.2	1.9

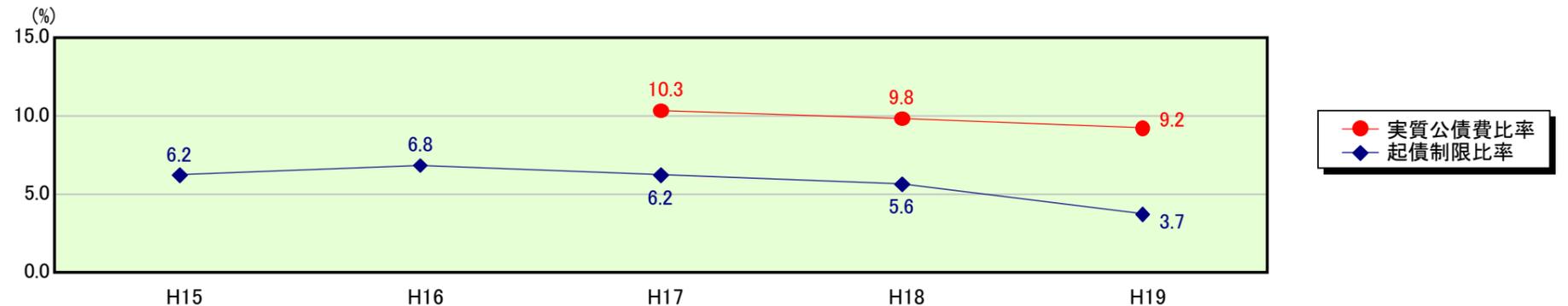
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	83,818,271	9,527	26,533	▲ 64.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	130,202,608	14,799	14,725	0.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,971,831	792	1,282	▲ 38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,497,000	170	51	233.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,166,322	587	686	▲ 14.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 128,894,322	▲ 14,650	▲ 22,296	▲ 34.3
合計	98,761,710	11,225	20,996	▲ 46.5

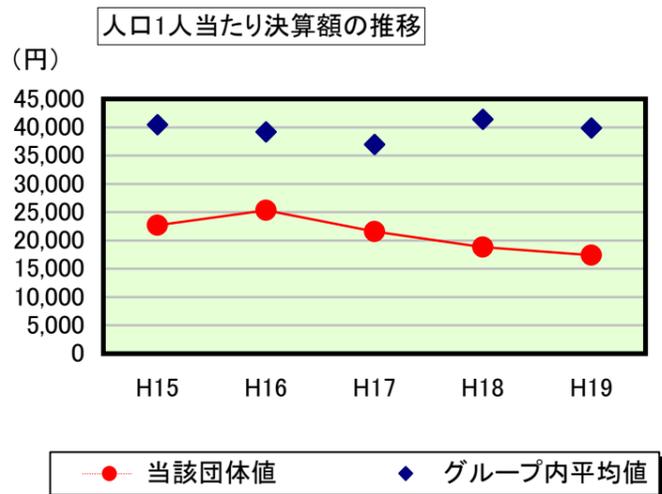
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	195,295,194	22,708	▲ 9.6	40,430	▲ 14.0	4.4
うち単独分	84,948,451	9,878	▲ 0.6	16,133	▲ 13.7	13.1
H16	218,918,379	25,326	11.5	39,172	▲ 3.1	14.6
うち単独分	115,240,691	13,332	35.0	16,796	4.1	30.9
H17	187,707,426	21,592	▲ 14.7	36,945	▲ 5.7	▲ 9.0
うち単独分	89,601,576	10,307	▲ 22.7	15,956	▲ 5.0	▲ 17.7
H18	164,465,060	18,815	▲ 12.9	41,430	12.1	▲ 25.0
うち単独分	75,609,428	8,650	▲ 16.1	18,446	15.6	▲ 31.7
H19	152,869,572	17,375	▲ 7.7	39,894	▲ 3.7	▲ 4.0
うち単独分	73,594,371	8,365	▲ 3.3	17,501	▲ 5.1	1.8
過去5年間平均	183,851,126	21,163	▲ 6.7	39,574	▲ 2.9	▲ 3.8
うち単独分	87,798,903	10,106	▲ 1.5	16,966	▲ 0.8	▲ 0.7